

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月10日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 エイジス

コード番号 4659 URL <http://www.aiis-group.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 齋藤 昭生

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長

(氏名) 西岡 博之

TEL 043-350-0567

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日

配当支払開始予定日

平成24年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 24年3月期 | 18,506 | 5.6 | 1,409 | △13.9 | 1,444 | △14.7 | 611 | △26.8 |
| 23年3月期 | 17,526 | △4.5 | 1,638 | △19.7 | 1,693 | △18.1 | 834 | △27.2 |

(注) 包括利益 24年3月期 629百万円 (△23.7%) 23年3月期 824百万円 (△29.9%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利益 率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 24年3月期 | 126.29 | — | 8.0 | 13.8 | 7.6 |
| 23年3月期 | 172.41 | — | 11.6 | 17.0 | 9.3 |

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 24年3月期 | 10,777 | 7,805 | 72.2 | 1,607.06 |
| 23年3月期 | 10,085 | 7,524 | 74.4 | 1,549.14 |

(参考) 自己資本 24年3月期 7,781百万円 23年3月期 7,500百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 24年3月期 | 914 | △1,344 | △315 | 2,820 |
| 23年3月期 | 1,510 | △785 | △278 | 3,518 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 23年3月期 | — | 0.00 | — | 45.00 | 45.00 | 217 | 26.1 | 3.0 |
| 24年3月期 | — | 0.00 | — | 45.00 | 45.00 | 217 | 35.6 | 2.9 |
| 25年3月期(予想) | — | 0.00 | — | 45.00 | 45.00 | | 32.5 | |

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|-----------|--------|-----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 9,295 | 2.2 | 618 | △19.0 | 640 | △18.4 | 338 | △16.2 | 69.93 |
| 通期 | 19,170 | 3.6 | 1,312 | △6.9 | 1,355 | △6.2 | 670 | 9.7 | 138.57 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有

株式会社カスタマーサービス・チェック
 新規 4社 (社名) 艾捷是(上海)商務服務有限公司、除外 1社 (社名)
 愛捷是(広州)商務服務有限公司
 愛捷是(北京)商務服務有限公司

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

| | 24年3月期 | 5,385,600 株 | 23年3月期 | 5,385,600 株 |
|---------------------|--------|-------------|--------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 24年3月期 | 543,782 株 | 23年3月期 | 543,702 株 |
| ② 期末自己株式数 | 24年3月期 | 4,841,863 株 | 23年3月期 | 4,841,955 株 |
| ③ 期中平均株式数 | | | | |

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 24年3月期 | 16,165 | 2.4 | 1,513 | △6.2 | 1,501 | △10.3 | 579 | △29.6 |
| 23年3月期 | 15,785 | △4.8 | 1,614 | △20.0 | 1,674 | △18.8 | 822 | △28.1 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 24年3月期 | 119.61 | — |
| 23年3月期 | 169.82 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|---|-------|---|--------|----------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | % | 円 銭 |
| 24年3月期 | 10,451 | | 7,814 | | 74.8 | 1,613.90 |
| 23年3月期 | 9,842 | | 7,427 | | 75.5 | 1,534.08 |

(参考) 自己資本 24年3月期 7,814百万円 23年3月期 7,427百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|--------|------|-------|------|-------|------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 8,000 | △0.3 | 793 | △4.5 | 452 | 7.4 | 93.37 |
| 通期 | 16,400 | 1.5 | 1,632 | 8.7 | 858 | 48.2 | 177.30 |

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信【添付資料】2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○目 次

| | |
|----------------------------|----|
| 1. 経営成績 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 4 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 5 |
| (4) 事業等のリスク | 5 |
| 2. 企業集団の状況 | 6 |
| 3. 経営方針 | 8 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 8 |
| (2) 目標とする経営指標 | 8 |
| (3) 中長期的な経営戦略 | 8 |
| (4) 会社の対処すべき課題 | 8 |
| 4. 連結財務諸表 | 10 |
| (1) 連結貸借対照表 | 10 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 12 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 14 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 16 |
| (5) 継続企業の前提に関する注記 | 18 |
| (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 18 |
| (7) 表示方法の変更 | 18 |
| (8) 追加情報 | 18 |
| (9) 連結財務諸表に関する注記事項 | 19 |
| (連結貸借対照表関係) | 19 |
| (連結損益計算書関係) | 20 |
| (連結包括利益計算書関係) | 21 |
| (連結株主資本等変動計算書関係) | 22 |
| (連結キャッシュ・フロー計算書関係) | 23 |
| (セグメント情報等) | 24 |
| (1株当たり情報) | 28 |
| (重要な後発事象) | 28 |
| 5. 個別財務諸表 | 29 |
| (1) 貸借対照表 | 29 |
| (2) 損益計算書 | 32 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 34 |
| (4) 継続企業の前提に関する注記 | 36 |
| 6. その他 | 36 |
| (1) 役員の異動 | 36 |

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災および東京電力福島第一原子力発電所における事故の影響等により、企業業績や雇用情勢の持ち直しは見られるものの依然として厳しい状況で推移いたしました。また、欧米の財政問題、円高の進行やタイの大洪水等により景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの主要顧客であります流通小売業界においては、一部に企業業績の改善も見られるものの、引き続き流通小売業界全体での業態、業種を超える競争や先行き不安により、厳しい経営環境が続いております。一方でアジアに進出を加速する企業も多くなってきております。

このような経営環境の中、当社グループは主たる棚卸業務である実地棚卸サービス事業においては、積極的にシステム開発投資、技術開発投資および海外子会社の新設を図ってまいりました。当連結会計年度に、北京、タイおよび香港に子会社を新設いたしました。また、地域密着営業を行うために営業部門を強化し、顧客開拓を推進してまいりました。

しかしながら、システム開発投資については、開発が概ね完了した新たなシステムへの移行に比べ、既存システムに新たなシステムの一部を組み入れたほうが、費用対効果が高いと判断するに至り、新たなシステム投資額のうち既存システムに組み入れることができない部分を除却し133百万円を特別損失として計上いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高18,506百万円(前年同期比5.6%増)、営業利益1,409百万円(前年同期比13.9%減)、経常利益1,444百万円(前年同期比14.7%減)、当期純利益611百万円(前年同期比26.8%減)となりました。

②当連結会計年度のセグメントの概況は次のとおりであります。

当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、前連結会計年度との比較は変更後の区分により作成した情報に基づいて記載しております。

I 国内棚卸サービス

i) 国内棚卸受託収入

棚卸サービスの売上高は前年同期比2.2%増の15,892百万円となりました。業態別の内訳は下記のとおりです。

(コンビニエンスストア)

既存顧客の受注増により、売上高は前年同期比1.0%増の3,394百万円となりました。

(スーパーマーケット)

既存顧客の受注増により、売上高は前年同期比7.2%増の2,384百万円となりました。

(ホームセンター・ドラッグストア・ディスカウントストア)

既存顧客の単価下落等により、売上高は前年同期比1.9%減の3,595百万円となりました。

(書店)

既存顧客の単価下落等により、売上高は前年同期比0.4%減の864百万円となりました。

(G. M. S.) (注)

既存顧客の受注増により、売上高は前年同期比1.4%増の2,157百万円となりました。

(その他)

既存顧客の受注増により、売上高は前年同期比5.7%増の3,495百万円となりました。

ii) その他の流通業周辺サービス

新規顧客の受注により、売上高は前年同期比36.7%増の124百万円となりました。

国内棚卸サービスとその他の流通業周辺サービスに、ロイヤリティ収入の125百万円を加えると、国内棚卸サービスの売上高合計は16,141百万円（前年同期比2.3%増）、セグメント利益は1,513百万円（前年同期比6.2%減）となりました。

（注）G. M. S.（General Merchandise Store）

大衆実用品のうち、新機能開発品主力の総合店。いわゆる日本型大型総合スーパーであります。

II 海外棚卸サービス

従来からのエイジスビジネスサポート株式会社に加え、第2四半期より新たに艾捷是(上海)商務服務有限公司およびAJIS (MALAYSIA) SDN. BHD. の2社、第4四半期より愛捷是(広州)商務服務有限公司および愛捷是(北京)商務服務有限公司の2社を連結子会社にいたしました。海外棚卸サービスの売上高合計は720百万円（前年同期比55.5%増）、セグメント損失70百万円（前年同期セグメント利益15百万円）となりました。

III リテイルサポートサービス

従来からのエイジススタッフサービス株式会社に加え、第1四半期より新たに株式会社カスタマーサービス・チェックを連結子会社にいたしました。リテイルサポートサービスの売上高合計は1,644百万円（前年同期比27.3%増）、セグメント損失46百万円（前年同期セグメント利益1百万円）となりました。

次期については、当期に引き続き、IE分析（作業分析）等の科学的手法の導入により革新的なオペレーションを確立させること、棚卸を行う人材を効率的に育成し定着させること、および新たに開発したシステムを運用させることの3点に集中して取り組んでまいります。それにより、精度および生産性のさらなる向上を図り、競合他社との差別化に努めてまいります。

また、海外棚卸サービスについては、アジアに出店を加速する流通小売企業も現れており、これらの需要を取り込むべくグループ会社全体で積極的な提案営業に注力してまいります。

さらに、リテイルサポートサービスについては、国内棚卸サービスで培った顧客資産を活用し、またチェーンストアの経営合理化を支援する新たなサービスを開発することにより、積極的な提案営業を推進して拡充に努めてまいります。

通期の業績見通しにつきましては、売上高19,170百万円（当期比3.6%増）、営業利益1,312百万円（当期比6.9%減）、経常利益1,355百万円（当期比6.2%減）、当期純利益670百万円（当期比9.7%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ)資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、13.7%増加し、7,575百万円となりました。これは、主として売掛金が増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、6.4%減少し、3,201百万円となりました。これは、主としてソフトウェアの減損および繰延税金資産の減少によるものであります。

(ロ)負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、25.5%増加し、2,795百万円となりました。これは、主として未払金が増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、47.0%減少し、176百万円となりました。これは、主として長期借入金および債務保証損失引当金の減少によるものであります。

(ハ)純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、3.7%増加し、7,805百万円となりました。これは、主として利益剰余金の増加によるものであります。

②キャッシュフローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が1,177百万円でありましたが、法人税等の支払い、配当金の支払いおよび定期預金への預入等により、当連結会計年度末には、2,820百万円（前年同期比19.8%減）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は、914百万円（前年同期比39.4%減）であります。その主な内訳は、収入要因として税金等調整前当期純利益が1,177百万円、支出要因として売上債権の増加が773百万円、法人税等の支払額が550百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、1,344百万円（前年同期比71.1%増）であります。その主な内訳は、支出要因として定期預金の預入による支出2,128百万円、収入要因として定期預金の払戻による収入1,328百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、315百万円（前年同期比13.4%増）であります。その主な内訳は、支出要因として配当金の支払額217百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成20年3月期 | 平成21年3月期 | 平成22年3月期 | 平成23年3月期 | 平成24年3月期 |
|-----------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 (%) | 69.5 | 69.3 | 70.3 | 74.4 | 72.2 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 177.9 | 117.8 | 73.2 | 64.3 | 54.4 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) | 0.0 | 0.0 | 0.2 | 0.2 | 0.3 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (%) | 813.9 | 1,648.0 | 1,283.7 | 554.3 | 229.7 |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置付けており、長期的に安定した収益力を保持すると同時に、企業体質強化のための内部留保を勘案し業績に裏付けられた適正な利益配分を持続させることを基本方針としております。

なお、今後の事業展開および財務状況ならびに株主の皆様への利益配分等を総合的に勘案し、1株当たり期末普通配当を45円実施したいと考えております。

次期の配当については、前記のとおり業績に裏付けられた利益配分を持続させる基本方針に基づいて、株主の皆様に対する利益還元を重要課題としてまいります。当期と同じく1株当たり期末普通配当45円とさせていただきます。

また、内部留保金につきましては、今後の設備投資等の資金需要に備えることといたします。

（4）事業等のリスク

①雇用環境

流通小売業の決算期が集中する7、8、9月および1、2、3月の繁忙期において、労働環境の変化等により、人材の採用、確保が困難になる可能性があります。

②ICタグ普及による棚卸方法等への影響

現在、流通小売業界においてICタグ導入によるさまざまな効果が議論されていますが、技術および費用の面等から、その導入方法等について明確な方向性は出ていません。しかし、それらの各種課題が解決された場合、実地棚卸業務の方法等に影響を与える可能性があります。

③短時間労働者への社会保険適用基準の拡大

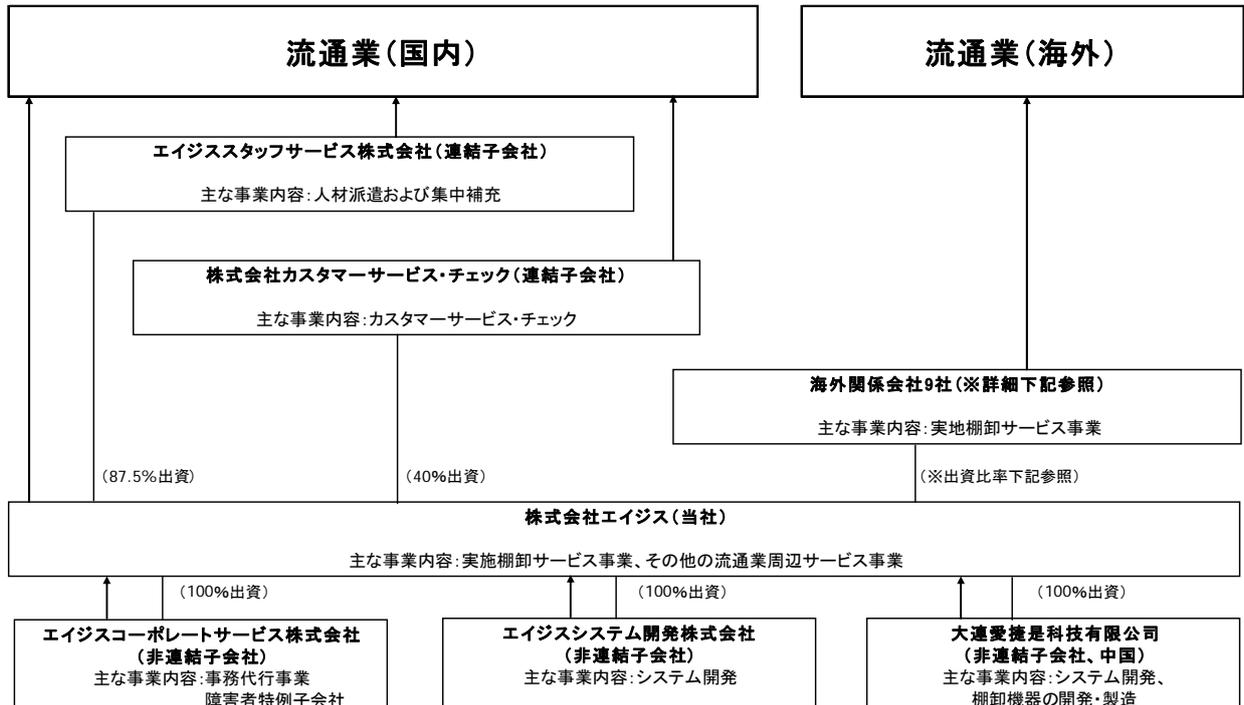
政府が検討中の社会保険の適用拡大案が実施された場合、当社の社会保険料負担が増加し、当社の業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社および関係会社）は、当社、子会社13社、関連会社2社にて構成されております。事業内容は実地棚卸サービスを主な事業として、その他の流通業周辺サービス事業、リテールサポートサービス事業を営んでおります。当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、以下のとおりであります。

なお、報告セグメントの「国内棚卸サービス」は、当社の実地棚卸サービス事業とその他の流通業周辺サービス事業であります。「海外棚卸サービス」は、海外関係会社の実地棚卸サービス事業であります。「リテールサポートサービス」は、人材派遣、集中補充およびカスタマーサービス・チェックを含むリテールサポートサービス事業であります。

事業系統図は次のとおりであります。



→ 提供するサービスの流れ、— 当社との関係

※海外関係会社各社9社（全て実地棚卸サービス事業）

エイジスビジネスサポート株式会社（連結子会社、100%出資、韓国）

艾捷是(上海)商務服務有限公司（連結子会社、100%出資、中国）

AJIS (MALAYSIA) SDN. BHD.（連結子会社、100%出資、マレーシア）

愛捷是(広州)商務服務有限公司（連結子会社、100%出資、中国）

AJIS INDIA PRIVATE LIMITED（非連結子会社、当社99.9%・エイジスコーポレートサービス株式会社0.1%
出資、インド）

愛捷是(北京)商務服務有限公司（連結子会社、100%出資、中国）

AJIS (THAILAND) COMPANY LIMITED（非連結子会社、当社99.8%・エイジスコーポレートサービス株式会社
0.1%・エイジスシステム開発株式会社0.1%出資、タイ）

AJIS(HONG KONG) CO., LIMITED（非連結子会社、100%出資、中国）

台湾愛捷是股分有限公司（持分法非適用関連会社、35%出資、台湾）

(実地棚卸サービス事業)

・商品棚卸

利益管理・商品管理を目的として在庫金額・数量を確定するサービスです。

・資産棚卸

企業オフィス等の情報機器、設備、什器等の固定資産の有効活用と管理を目的として資産を実地調査し、データベースを構築するサービスです。

(その他の流通業周辺サービス事業)

主なサービスは以下のとおりであります。

・スキャンチェック

単品棚卸システムを活用してPOSレジマスターに登録されている価格と売場に表示されている価格の不一致を実地に調査するサービスです。

(リテイルサポートサービス事業)

主なサービスは以下のとおりであります。

・人材派遣

流通小売業周辺業務およびその他軽作業業務へ要員を派遣するサービスです。

・集中補充

閉店後から翌日の開店までに、品切れのない売場作りを行うサービスです。

・カスタマーサービス・チェック

店舗における従業員の接客サービスレベルとストアコンディションを覆面調査員が調査するサービスです。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社グループは、昭和53年の創業時から「お客様に棚卸のプロフェッショナルとして最高レベルの棚卸サービスを提供する」を基本方針として、チェーンストア各社が取り組んでいるローコストオペレーションを側面から支援することにより、社会に貢献していくことを目的として、日々の事業活動を行っております。

また、棚卸サービス業界のトップ企業であることを強く自覚し、正確さを犠牲にすることなく、効率の良い棚卸サービスで、自信を持った「棚卸報告」を提供し、お客様の経営判断に重要な役割を果たしてまいります。

さらに、集中補充サービスをはじめとするリテイルサポートサービスの拡大にも注力し、顧客のニーズに対応してまいります。

（2）目標とする経営指標

当社グループでは従前より、売上高および営業利益の拡大を第一の目標にしてまいりました。今後もチェーンストアの発展に貢献する高い品質のサービスを提供するため、開発投資を十分に行った上で、従来から重視してきた営業利益率を意識した経営を進めていく考えであります。当期の連結営業利益率は、7.6%となりました。今後も連結営業利益率については、10%超を目標としてまいります。効率性を測る指標であるROA（総資産利益率）やROE（自己資本利益率）についても、現在の水準からの更なる向上を図っていく所存であります。

（3）中長期的な経営戦略

当社グループは中期的な経営戦略として、以下の3つを成長領域として取り組んでまいります。

① 棚卸サービスの強化

アジアにおけるエイジスブランドの確立を目指してまいります。そのために、独自技術を身につけた「プロフェッショナル集団」を構築いたします。それらを具現化するために、IE分析（作業分析）等の科学的手法の活用、人材定着を図るための施策を多面的に実施し、それにより精度および生産性の飛躍的な向上を図ってまいります。

② 棚卸サービスのアジア展開

アジア地域を「新たな棚卸マーケット」と位置付け進出計画を具現化してまいります。国内棚卸サービスで培った高度な技術やスタッフ教育のノウハウを海外でも展開いたします。日本で高い競争力を維持している棚卸サービスのノウハウを現地スタッフに身に付けさせて、現地での事業基盤を強固なものにしてまいります。

③ リテイルサポートサービスの開発

当社グループが提供する店舗内作業サービスだけでなく、それらのサービスで発見された問題点の改善施策を提案するソリューションサービスの開発に取り組んでまいります。

（4）会社の対処すべき課題

当社グループの顧客であります流通小売業界は、消費者の節約志向がより鮮明になり、それに対応するための価格競争や商品開発競争が激化してきており、特に店舗のローコストオペレーションが経営上ますます必要となってきました。

当社が対処すべき当面の課題としては、

- ① 技術開発ならびに人材の定着による実地棚卸サービスの精度、生産性のさらなる向上
 - ② 海外展開を推進する棚卸オペレーションの標準化
 - ③ 顧客の棚卸アウトソーシングニーズを顕在化させる提案営業
 - ④ 実地棚卸サービス以外の顧客のニーズに対応する集中補充サービスをはじめとするリテールサポートサービスの拡充等
- が挙げられます。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 4,436,550 | 4,540,070 |
| 受取手形及び売掛金 | 1,866,042 | 2,671,466 |
| 貯蔵品 | 68,349 | 53,418 |
| 繰延税金資産 | 169,549 | 154,111 |
| その他 | 126,343 | 156,771 |
| 貸倒引当金 | △1,415 | △300 |
| 流動資産合計 | 6,665,420 | 7,575,539 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | ※2 842,791 | ※2 854,946 |
| 減価償却累計額 | △196,246 | △243,459 |
| 建物及び構築物(純額) | 646,545 | 611,486 |
| 工具、器具及び備品 | 954,590 | 979,091 |
| 減価償却累計額 | △707,017 | △790,005 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 247,572 | 189,086 |
| 土地 | ※2 1,234,540 | ※2 1,234,540 |
| 有形固定資産合計 | 2,128,658 | 2,035,113 |
| 無形固定資産 | 487,909 | 350,885 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 222,007 | 227,155 |
| 繰延税金資産 | 172,227 | 95,155 |
| その他 | ※1 418,341 | ※1 501,363 |
| 貸倒引当金 | △8,837 | △8,041 |
| 投資その他の資産合計 | 803,738 | 815,633 |
| 固定資産合計 | 3,420,306 | 3,201,632 |
| 資産合計 | 10,085,726 | 10,777,171 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 短期借入金 | ※2 20,000 | ※2 97,680 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | ※2 60,000 | ※2 60,000 |
| 未払金 | 1,210,540 | 1,581,913 |
| 未払法人税等 | 236,539 | 229,457 |
| 賞与引当金 | 288,600 | 302,861 |
| 役員賞与引当金 | 58,250 | 3,080 |
| その他 | 354,130 | 520,490 |
| 流動負債合計 | 2,228,060 | 2,795,484 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | ※2 165,000 | ※2 105,000 |

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 退職給付引当金 | — | 1,142 |
| 債務保証損失引当金 | 80,000 | — |
| その他 | 87,681 | 70,217 |
| 固定負債合計 | 332,681 | 176,359 |
| 負債合計 | 2,560,741 | 2,971,844 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 475,000 | 475,000 |
| 資本剰余金 | 489,665 | 489,665 |
| 利益剰余金 | 7,943,042 | 8,205,729 |
| 自己株式 | △1,307,889 | △1,307,983 |
| 株主資本合計 | 7,599,817 | 7,862,411 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △63,665 | △38,487 |
| 為替換算調整勘定 | △35,350 | △42,815 |
| その他の包括利益累計額合計 | △99,015 | △81,302 |
| 少数株主持分 | 24,182 | 24,219 |
| 純資産合計 | 7,524,984 | 7,805,327 |
| 負債純資産合計 | 10,085,726 | 10,777,171 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|--------------------|--|--|
| 売上高 | 17,526,274 | 18,506,888 |
| 売上原価 | 13,131,522 | 13,948,409 |
| 売上総利益 | 4,394,751 | 4,558,479 |
| 販売費及び一般管理費 | ※1 2,756,459 | ※1 3,148,560 |
| 営業利益 | 1,638,292 | 1,409,918 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 3,832 | 3,764 |
| 受取配当金 | 6,174 | 6,185 |
| 受取賃貸料 | 44,216 | 21,113 |
| 物品売却益 | 10,200 | 2,503 |
| その他 | 24,166 | 18,493 |
| 営業外収益合計 | 88,591 | 52,059 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 2,724 | 4,614 |
| 為替差損 | 931 | 117 |
| 賃貸費用 | 29,884 | 12,526 |
| その他 | 32 | 211 |
| 営業外費用合計 | 33,573 | 17,469 |
| 経常利益 | 1,693,310 | 1,444,508 |
| 特別利益 | | |
| 貸倒引当金戻入額 | 1,032 | — |
| 特別利益合計 | 1,032 | — |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | ※2 14,306 | ※2 134,487 |
| 投資有価証券評価損 | 2,999 | 41,990 |
| 関係会社株式評価損 | 38,000 | 16,400 |
| 減損損失 | ※3 102,991 | ※3 63,711 |
| 災害による損失 | ※4 38,989 | ※4 10,483 |
| 債務保証損失引当金繰入額 | 30,000 | — |
| 特別損失合計 | 227,287 | 267,073 |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,467,055 | 1,177,435 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 674,400 | 542,836 |
| 法人税等調整額 | △42,062 | 23,063 |
| 法人税等合計 | 632,337 | 565,899 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 834,717 | 611,535 |
| 少数株主利益又は少数株主損失 (△) | △107 | 36 |
| 当期純利益 | 834,824 | 611,499 |

連結包括利益計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 834,717 | 611,535 |
| その他の包括利益 | | |
| 其他有価証券評価差額金 | △4,319 | 25,178 |
| 為替換算調整勘定 | △5,512 | △7,465 |
| その他の包括利益合計 | △9,832 | ※ ¹ 17,713 |
| 包括利益 | 824,885 | 629,248 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 824,992 | 629,212 |
| 少数株主に係る包括利益 | △107 | 36 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 475,000 | 475,000 |
| 当期末残高 | 475,000 | 475,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 当期首残高 | 489,665 | 489,665 |
| 当期末残高 | 489,665 | 489,665 |
| 利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 7,326,107 | 7,943,042 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △217,889 | △217,885 |
| 当期純利益 | 834,824 | 611,499 |
| 新規連結に伴う利益剰余金減少額 | — | △130,927 |
| 当期変動額合計 | 616,934 | 262,686 |
| 当期末残高 | 7,943,042 | 8,205,729 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | △1,307,764 | △1,307,889 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △125 | △93 |
| 当期変動額合計 | △125 | △93 |
| 当期末残高 | △1,307,889 | △1,307,983 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 6,983,008 | 7,599,817 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △217,889 | △217,885 |
| 当期純利益 | 834,824 | 611,499 |
| 自己株式の取得 | △125 | △93 |
| 新規連結に伴う利益剰余金減少額 | — | △130,927 |
| 当期変動額合計 | 616,809 | 262,593 |
| 当期末残高 | 7,599,817 | 7,862,411 |

| | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他の有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | △59,346 | △63,665 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △4,319 | 25,178 |
| 当期変動額合計 | △4,319 | 25,178 |
| 当期末残高 | △63,665 | △38,487 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 当期首残高 | △29,837 | △35,350 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △5,512 | △7,465 |
| 当期変動額合計 | △5,512 | △7,465 |
| 当期末残高 | △35,350 | △42,815 |
| その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | △89,183 | △99,015 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △9,832 | 17,713 |
| 当期変動額合計 | △9,832 | 17,713 |
| 当期末残高 | △99,015 | △81,302 |
| 少数株主持分 | | |
| 当期首残高 | 24,290 | 24,182 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △107 | 36 |
| 当期変動額合計 | △107 | 36 |
| 当期末残高 | 24,182 | 24,219 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 6,918,115 | 7,524,984 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △217,889 | △217,885 |
| 当期純利益 | 834,824 | 611,499 |
| 自己株式の取得 | △125 | △93 |
| 新規連結に伴う利益剰余金減少額 | — | △130,927 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △9,939 | 17,749 |
| 当期変動額合計 | 606,869 | 280,342 |
| 当期末残高 | 7,524,984 | 7,805,327 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,467,055 | 1,177,435 |
| 減価償却費 | 341,019 | 326,725 |
| 固定資産除却損 | 14,306 | 134,487 |
| 減損損失 | 102,991 | 63,711 |
| 災害損失 | 38,989 | 10,483 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | △22,695 | 8,064 |
| 役員賞与引当金の増減額 (△は減少) | △7,770 | △55,170 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | △683 | 1,131 |
| 債務保証損失引当金の増減額 (△は減少) | 30,000 | — |
| 受取利息及び受取配当金 | △10,007 | △9,949 |
| 支払利息 | 2,724 | 4,614 |
| 投資有価証券評価損益 (△は益) | 2,999 | 41,990 |
| 関係会社株式評価損 | 38,000 | 16,400 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 458,531 | △773,251 |
| 未払金の増減額 (△は減少) | △104,560 | 353,590 |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | 16,645 | 96,289 |
| その他 | 51,708 | 89,354 |
| 小計 | 2,419,255 | 1,485,907 |
| 利息及び配当金の受取額 | 8,624 | 9,472 |
| 利息の支払額 | △2,724 | △3,983 |
| 災害損失の支払額 | △23,626 | △25,846 |
| 法人税等の支払額 | △891,174 | △550,598 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,510,354 | 914,951 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △934,540 | △2,128,183 |
| 定期預金の払戻による収入 | 527,345 | 1,328,146 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △182,872 | △131,778 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 39,300 | 30,531 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △236,595 | △237,859 |
| 関係会社株式の取得による支出 | — | △229,271 |
| 差入保証金の差入による支出 | △27,195 | △26,676 |
| 差入保証金の回収による収入 | 30,473 | 46,538 |
| その他 | △1,635 | 4,024 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △785,720 | △1,344,529 |

| | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の増減額 (△は減少) | — | △37,689 |
| 長期借入金の返済による支出 | △60,000 | △60,000 |
| 自己株式の取得による支出 | △125 | △93 |
| 配当金の支払額 | △218,268 | △217,880 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △278,394 | △315,662 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △2,115 | △1,096 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 444,124 | △746,336 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 3,073,920 | 3,518,044 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | — | 48,677 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ※ 3,518,044 | ※ 2,820,384 |

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

7社

主要な連結子会社の名称

エイジススタッフサービス株式会社

エイジスビジネスサポート株式会社

株式会社カスタマーサービス・チェック

艾捷是(上海)商務服務有限公司

AJIS (MALAYSIA) SDN. BHD.

愛捷是(広州)商務服務有限公司

愛捷是(北京)商務服務有限公司

なお、当社グループにおいて重要性が増したことにより、第1四半期連結会計期間から株式会社カスタマーサービス・チェックを、第2四半期連結会計期間から艾捷是(上海)商務服務有限公司およびAJIS (MALAYSIA) SDN. BHD. を、第4四半期連結会計期間から愛捷是(広州)商務服務有限公司および愛捷是(北京)商務服務有限公司の合計5社を連結の範囲に含めております。

(7) 表示方法の変更

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて記載しておりました「固定資産除却損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた66,014千円は、「固定資産除却損」14,306千円、「その他」51,708千円として組み替えております。

(8) 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行なわれる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------|
| 投資その他の資産 | | |
| その他(関係会社株式) | 142,676千円 | 231,601千円 |

※2 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|---------|-------------------------|-------------------------|
| 建物及び構築物 | 170,291千円 | 161,212千円 |
| 土地 | 689,992千円 | 689,992千円 |
| 計 | 860,284千円 | 851,204千円 |

担保権によって担保されている債務

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 短期借入金 | 20,000千円 | 20,000千円 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 30,000千円 | 30,000千円 |
| 長期借入金 | 82,500千円 | 52,500千円 |
| 計 | 132,500千円 | 102,500千円 |

3 偶発債務

保証債務

次の会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) | |
|-------------------------|-------------------------|-------------------------|----------|
| 株式会社カスタマーサービス・チェック | 80,000千円 | エイジスコーポレートサービス株式会社 | 20,000千円 |
| AJIS(MALAYSIA)SDN. BHD. | 24,899千円 | | |
| 艾捷是(上海)商務服務有限公司 | 15,105千円 | | |
| エイジスコーポレートサービス株式会社 | 30,000千円 | | |
| 計 | 150,005千円 | 計 | 20,000千円 |

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|------------|--|--|
| 給料手当 | 901,024千円 | 1,071,475千円 |
| 賞与引当金繰入額 | 117,868千円 | 138,102千円 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 58,250千円 | 3,080千円 |
| 退職給付費用 | 43,747千円 | 50,944千円 |
| 支払手数料 | 259,637千円 | 265,108千円 |

※2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 建物及び構築物 | 728千円 | －千円 |
| 工具、器具及び備品 | 1,905千円 | 325千円 |
| ソフトウェア | 11,672千円 | 821千円 |
| ソフトウェア仮勘定 | －千円 | 133,340千円 |
| 計 | 14,306千円 | 134,487千円 |

※3 減損損失の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

| 用途 | 場所 | 種類 | 金額 |
|------|----|-----------|-----------|
| 棚卸事業 | 本社 | ソフトウェア仮勘定 | 102,991千円 |

(1) 減損損失の認識にいたった経緯

上記ソフトウェア仮勘定につき、当初想定していた収益を見込めなくなったため。

(2) 資産のグルーピング方法

当社グループは事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って、資産のグルーピングを行っております。

ただし、自社利用目的ソフトウェアについては独立したキャッシュ・フローを生み出す単位を基準として資産のグルーピングを行い、また、賃貸資産及び遊休資産については、個々の資産ごとに判定を行っております。

(3) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額はゼロとしております。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

| 用途 | 場所 | 種類 | 金額 |
|------|----|-----------|----------|
| 棚卸事業 | 本社 | ソフトウェア | 59,192千円 |
| 棚卸事業 | 本社 | ソフトウェア仮勘定 | 4,519千円 |

(1) 減損損失の認識にいたった経緯

上記ソフトウェアおよびソフトウェア仮勘定につき、当初想定していた収益を見込めなくなったため。

(2) 資産のグルーピング方法

当社グループは事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って、資産のグルーピングを行っております。

ただし、自社利用目的ソフトウェアについては独立したキャッシュ・フローを生み出す単位を基準として資産のグルーピングを行い、また、賃貸資産及び遊休資産については、個々の資産ごとに判定を行っております。

(3)回収可能価額の算定方法

回収可能価額はゼロとしております。

※4 災害による損失の内訳は、次のとおりであります。

平成23年3月に発生した東日本大震災による損失を計上しており、その内訳は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|---------|-------------------------------|-------------------------------|
| | (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
| 従業員見舞金 | 25,940千円 | 3,299千円 |
| 店舗復旧費用 | 8,112千円 | －千円 |
| 事務所移転費用 | －千円 | 5,783千円 |
| その他 | 4,936千円 | 1,401千円 |
| 計 | 38,989千円 | 10,483千円 |

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

| | |
|--------------|-----------|
| 当期発生額 | 5,148千円 |
| 組替調整額 | 41,990千円 |
| 税効果調整前 | 47,138千円 |
| 税効果額 | △21,960千円 |
| その他有価証券評価差額金 | 25,178千円 |

為替換算調整勘定

| | |
|-------|----------|
| 当期発生額 | △7,465千円 |
|-------|----------|

| | |
|------------|----------|
| その他の包括利益合計 | 17,713千円 |
|------------|----------|

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 (株) | 増加 (株) | 減少 (株) | 当連結会計年度末 (株) |
|-------|------------------|-----------|-----------|-----------------|
| 普通株式 | 5,385,600 | — | — | 5,385,600 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 (株) | 増加 (株) | 減少 (株) | 当連結会計年度末 (株) |
|-------|------------------|-----------|-----------|-----------------|
| 普通株式 | 543,602 | 100 | — | 543,702 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 100株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成22年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 217,889 | 45.0 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月30日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------------|---------------------|------------|------------|
| 平成23年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 217,885 | 45.0 | 平成23年3月31日 | 平成23年6月30日 |

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 (株) | 増加 (株) | 減少 (株) | 当連結会計年度末 (株) |
|-------|------------------|-----------|-----------|-----------------|
| 普通株式 | 5,385,600 | — | — | 5,385,600 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 (株) | 増加 (株) | 減少 (株) | 当連結会計年度末 (株) |
|-------|------------------|-----------|-----------|-----------------|
| 普通株式 | 543,702 | 80 | — | 543,782 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 80株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成23年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 217,885 | 45.0 | 平成23年3月31日 | 平成23年6月30日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成24年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 217,881 | 45.0 | 平成24年3月31日 | 平成24年6月29日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|---------------|--|--|
| 現金及び預金勘定 | 4,436,550千円 | 4,540,070千円 |
| 預入期間3か月超の定期預金 | △918,506千円 | △1,719,686千円 |
| 現金及び現金同等物 | 3,518,044千円 | 2,820,384千円 |

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に実地棚卸サービスおよびリテイルサポートサービスを行っております。グループ各社はそれぞれ独立した経営単位であり、各社ごとに戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは法人を単位としたセグメントから構成されており、「国内棚卸サービス」、「海外棚卸サービス」および「リテイルサポートサービス」を報告セグメントとしております。

「国内棚卸サービス」においては、国内における実地棚卸サービス事業とそれに付随したその他の流通業周辺サービス事業を営んでおります。「海外棚卸サービス」においては、海外における実地棚卸サービス事業を営んでおります。また「リテイルサポートサービス」においては、人材派遣、集中補充およびカスタマーサービス・チェックを含むリテイルサポートサービス事業を営んでおります。

当連結会計年度から、「その他」に含まれていた「海外棚卸サービス」と「リテイルサポートサービス」について、投資家に対する積極的開示の観点から報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、一般取引条件に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

| | 国内棚卸サービス | 海外棚卸サービス | リテイルサポートサービス | 合計 |
|--------------------|------------|----------|--------------|------------|
| 売上高 | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 15,771,368 | 463,492 | 1,291,413 | 17,526,274 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 13,669 | — | 29,573 | 43,242 |
| 計 | 15,785,037 | 463,492 | 1,320,987 | 17,569,517 |
| セグメント利益 | 1,614,631 | 15,565 | 1,836 | 1,632,033 |
| セグメント資産 | 9,842,267 | 151,560 | 305,753 | 10,299,581 |
| その他の項目 | | | | |
| 減価償却費 | 329,890 | 8,496 | 642 | 339,029 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 373,799 | 7,237 | 590 | 381,627 |

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

| | 国内棚卸サービス | 海外棚卸サービス | リテイルサポートサービス | 合計 |
|--------------------|------------|----------|--------------|------------|
| 売上高 | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 16,141,759 | 720,686 | 1,644,442 | 18,506,888 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 23,726 | — | 7,480 | 31,207 |
| 計 | 16,165,486 | 720,686 | 1,651,922 | 18,538,095 |
| セグメント利益 | 1,513,733 | △70,960 | △46,858 | 1,395,913 |
| セグメント資産 | 10,451,466 | 335,047 | 385,358 | 11,171,872 |
| その他の項目 | | | | |
| 減価償却費 | 313,561 | 10,560 | 838 | 324,959 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 281,688 | 20,732 | 942 | 303,364 |

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

| 利益 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|-------------|-----------|-----------|
| 報告セグメント計 | 1,632,033 | 1,395,913 |
| セグメント間取引消去 | 6,259 | 14,004 |
| 連結財務諸表の営業利益 | 1,638,292 | 1,409,918 |

(単位：千円)

| 資産 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|-------------|------------|------------|
| 報告セグメント計 | 10,299,581 | 11,171,872 |
| セグメント間取引消去 | △213,854 | △394,700 |
| 連結財務諸表の資産合計 | 10,085,726 | 10,777,171 |

(単位：千円)

| その他の項目 | 報告セグメント計 | | 調整額 | | 連結財務諸表計上額 | |
|--------------------|----------|---------|---------|---------|-----------|---------|
| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
| 減価償却費 | 339,029 | 324,959 | — | — | 339,029 | 324,959 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 381,627 | 303,364 | — | — | 381,627 | 303,364 |

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

| | 国内棚卸サービス | 海外棚卸サービス | リテイルサポート サービス | 全社・消去 | 合計 |
|------|----------|----------|------------------|-------|---------|
| 減損損失 | 102,991 | — | — | — | 102,991 |

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

| | 国内棚卸サービス | 海外棚卸サービス | リテイルサポート サービス | 全社・消去 | 合計 |
|------|----------|----------|------------------|-------|--------|
| 減損損失 | 63,711 | — | — | — | 63,711 |

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 1,549.14円 | 1,607.06円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 172.41円 | 126.29円 |

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益(千円) | 834,824 | 611,499 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 834,824 | 611,499 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 4,841,955 | 4,841,863 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当事業年度 (平成24年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 4,254,341 | 4,212,306 |
| 受取手形 | 4,855 | — |
| 売掛金 | 1,649,137 | 2,335,298 |
| 貯蔵品 | 67,301 | 50,933 |
| 前払費用 | 54,944 | 61,297 |
| 繰延税金資産 | 164,157 | 147,282 |
| 未収入金 | 23,024 | 4,783 |
| その他 | 47,243 | 100,119 |
| 貸倒引当金 | △700 | △300 |
| 流動資産合計 | 6,264,305 | 6,911,721 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 821,612 | 828,694 |
| 減価償却累計額 | △187,480 | △230,750 |
| 建物(純額) | 634,132 | 597,943 |
| 構築物 | 21,179 | 21,179 |
| 減価償却累計額 | △8,765 | △10,663 |
| 構築物(純額) | 12,413 | 10,515 |
| 工具、器具及び備品 | 905,289 | 898,618 |
| 減価償却累計額 | △669,241 | △740,793 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 236,048 | 157,824 |
| 土地 | 1,234,540 | 1,234,540 |
| 有形固定資産合計 | 2,117,134 | 2,000,823 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 380,587 | 254,985 |
| ソフトウェア仮勘定 | 91,868 | 81,225 |
| 電話加入権 | 10,968 | 10,968 |
| その他 | 1,648 | 1,506 |
| 無形固定資産合計 | 485,073 | 348,685 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 222,007 | 227,155 |
| 関係会社株式 | 342,114 | 650,986 |
| 関係会社長期貸付金 | — | 140,000 |
| 破産更生債権等 | 1,183 | 387 |
| 長期前払費用 | 305 | 187 |
| 繰延税金資産 | 168,379 | 85,142 |
| 差入保証金 | 209,849 | 193,956 |
| その他 | 33,097 | 32,808 |

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当事業年度 (平成24年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 貸倒引当金 | △1,183 | △140,387 |
| 投資その他の資産合計 | 975,754 | 1,190,236 |
| 固定資産合計 | 3,577,962 | 3,539,745 |
| 資産合計 | 9,842,267 | 10,451,466 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 短期借入金 | 20,000 | 20,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 60,000 | 60,000 |
| 未払金 | 1,098,822 | 1,411,994 |
| 未払費用 | 44,871 | 37,291 |
| 未払法人税等 | 234,026 | 222,556 |
| 未払消費税等 | 107,026 | 183,774 |
| 前受金 | — | 1,465 |
| 預り金 | 183,101 | 246,277 |
| 前受収益 | 813 | 754 |
| 賞与引当金 | 277,975 | 280,696 |
| 役員賞与引当金 | 58,250 | — |
| その他 | 192 | 78 |
| 流動負債合計 | 2,085,079 | 2,464,890 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 165,000 | 105,000 |
| 債務保証損失引当金 | 80,000 | — |
| 長期末払金 | 83,675 | 66,712 |
| その他 | 640 | 670 |
| 固定負債合計 | 329,315 | 172,382 |
| 負債合計 | 2,414,394 | 2,637,272 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 475,000 | 475,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 489,480 | 489,480 |
| その他資本剰余金 | 185 | 185 |
| 資本剰余金合計 | 489,665 | 489,665 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 63,500 | 63,500 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 6,260,000 | 6,260,000 |
| 繰越利益剰余金 | 1,511,263 | 1,872,498 |
| 利益剰余金合計 | 7,834,763 | 8,195,998 |
| 自己株式 | △1,307,889 | △1,307,983 |

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当事業年度 (平成24年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 株主資本合計 | 7,491,539 | 7,852,680 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △63,665 | △38,487 |
| 評価・換算差額等合計 | △63,665 | △38,487 |
| 純資産合計 | 7,427,873 | 7,814,193 |
| 負債純資産合計 | 9,842,267 | 10,451,466 |

(2) 損益計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | | |
| 棚卸受託収入 | 15,550,828 | 15,894,461 |
| ロイヤリティー収入 | 143,450 | 146,981 |
| その他の収入 | 90,758 | 124,042 |
| 売上高合計 | 15,785,037 | 16,165,486 |
| 売上原価 | 11,822,400 | 12,140,836 |
| 売上総利益 | 3,962,637 | 4,024,649 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 役員報酬 | 156,493 | 195,089 |
| 給料及び手当 | 733,507 | 827,493 |
| 賞与 | 123,525 | 152,208 |
| 賞与引当金繰入額 | 107,243 | 118,389 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 58,250 | — |
| 法定福利費 | 160,647 | 188,486 |
| 福利厚生費 | 33,697 | 41,285 |
| 退職給付費用 | 41,220 | 46,619 |
| 旅費及び交通費 | 163,716 | 186,013 |
| 減価償却費 | 106,178 | 98,107 |
| 支払手数料 | 252,154 | 247,625 |
| 賃借料 | 97,434 | 101,028 |
| その他 | 313,934 | 308,568 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 2,348,005 | 2,510,916 |
| 営業利益 | 1,614,631 | 1,513,733 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 2,966 | 3,755 |
| 受取配当金 | 6,174 | 6,185 |
| 受取賃貸料 | 63,363 | 72,606 |
| 物品売却益 | 10,200 | 2,503 |
| その他 | 22,763 | 16,514 |
| 営業外収益合計 | 105,468 | 101,565 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 2,640 | 1,957 |
| 賃貸費用 | 42,771 | 51,148 |
| 貸倒引当金繰入額 | — | 60,000 |
| その他 | 49 | 419 |
| 営業外費用合計 | 45,461 | 113,525 |
| 経常利益 | 1,674,638 | 1,501,772 |
| 特別利益 | | |
| 貸倒引当金戻入額 | 1,032 | — |
| 特別利益合計 | 1,032 | — |

| | 前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 14,202 | 134,192 |
| 投資有価証券評価損 | 2,999 | 41,990 |
| 関係会社株式評価損 | 38,000 | 60,400 |
| 減損損失 | 102,991 | 62,211 |
| 災害による損失 | 38,989 | 10,483 |
| 債務保証損失引当金繰入額 | 30,000 | — |
| 特別損失合計 | 227,184 | 309,278 |
| 税引前当期純利益 | 1,448,487 | 1,192,494 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 669,729 | 535,221 |
| 法人税等調整額 | △43,496 | 78,151 |
| 法人税等合計 | 626,233 | 613,373 |
| 当期純利益 | 822,254 | 579,120 |

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|----------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 475,000 | 475,000 |
| 当期末残高 | 475,000 | 475,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 当期首残高 | 489,480 | 489,480 |
| 当期末残高 | 489,480 | 489,480 |
| その他資本剰余金 | | |
| 当期首残高 | 185 | 185 |
| 当期末残高 | 185 | 185 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 489,665 | 489,665 |
| 当期末残高 | 489,665 | 489,665 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 当期首残高 | 63,500 | 63,500 |
| 当期末残高 | 63,500 | 63,500 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | | |
| 当期首残高 | 5,460,000 | 6,260,000 |
| 当期変動額 | | |
| 別途積立金の積立 | 800,000 | — |
| 当期変動額合計 | 800,000 | — |
| 当期末残高 | 6,260,000 | 6,260,000 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 1,706,899 | 1,511,263 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △217,889 | △217,885 |
| 当期純利益 | 822,254 | 579,120 |
| 別途積立金の積立 | △800,000 | — |
| 当期変動額合計 | △195,635 | 361,235 |
| 当期末残高 | 1,511,263 | 1,872,498 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 7,230,399 | 7,834,763 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △217,889 | △217,885 |
| 当期純利益 | 822,254 | 579,120 |
| 別途積立金の積立 | — | — |
| 当期変動額合計 | 604,364 | 361,235 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| 当期末残高 | 7,834,763 | 8,195,998 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | △1,307,764 | △1,307,889 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △125 | △93 |
| 当期変動額合計 | △125 | △93 |
| 当期末残高 | △1,307,889 | △1,307,983 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 6,887,300 | 7,491,539 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △217,889 | △217,885 |
| 当期純利益 | 822,254 | 579,120 |
| 自己株式の取得 | △125 | △93 |
| 当期変動額合計 | 604,238 | 361,141 |
| 当期末残高 | 7,491,539 | 7,852,680 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | △59,346 | △63,665 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | △4,319 | 25,178 |
| 当期変動額合計 | △4,319 | 25,178 |
| 当期末残高 | △63,665 | △38,487 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 当期首残高 | △59,346 | △63,665 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | △4,319 | 25,178 |
| 当期変動額合計 | △4,319 | 25,178 |
| 当期末残高 | △63,665 | △38,487 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 6,827,954 | 7,427,873 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △217,889 | △217,885 |
| 当期純利益 | 822,254 | 579,120 |
| 自己株式の取得 | △125 | △93 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | △4,319 | 25,178 |
| 当期変動額合計 | 599,919 | 386,320 |
| 当期末残高 | 7,427,873 | 7,814,193 |

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・ 新任取締役候補

取締役 福田久也（現 経営企画室長）

③ 就任予定日

平成24年6月28日

以上